

南アルプス市 平成 24 年度 事務事業マネジメントシート
(兼) 予算編成資料・実施計画資料 作成日 H 24 年 11 月 12 日作成

事務事業名	《H24新規》インターチェンジ開発6次化プロジェクト事業		所属部局	総合政策部		単位番号	2012- 900007							
	☐ 実施計画事業		所属課室	「ふるさと愛」プロジェクト室		課長名	飯野清徳							
			所属担当	IC開発6次化PT		担当者名	中込隆行・内田淳							
基本政策	基本計画体系	Ⅱ	にぎわいと活力あふれる都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目		
政 策		07	農林水産業の振興		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金	☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金交付事業 ☒ その他の事業	01	一般	02	01	07	110	04
施策		12	生産を支える基盤の整備充実											
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返（開始年度 23 年度） ☒ 期間限定複数年度（ 23 ～ 29 年度）		法令根拠	無し										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 地域資源を活用した農業の6次産業化を推進するため、拠点施設の整備と地域独自の生産販売システムの確立を行うことによって、農業収入の増加、農業後継者並びに新規農業就業人口の増加を目指す。(平成23年度は、プロジェクト推進事業として実施され、平成24年度より事業が細分化され、それぞれ新規事業として実施) H24年度 基本計画、アクションプランの策定及び拠点用地の現況調査、推進協議会の開催 H25年度 田地開拓、拠点施設内施設設計、公共サービス受託事業体の整備					事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）								
						項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)					
						8報償費	535	14使用料	30					
						9旅費	207	18備品購入費	8,000					
						11需用費	195	19負担金	50					
						12役務費	350							
					14委託料	41,995	計	51,362						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	基本計画、アクションプランの策定及び拠点用地の現況調査、推進協議会及び専門部会の開催
25年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市内農家 観光客	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
市内の農業生産者、農業生産法人が6次化産業に参画することにより、生産性の向上が図られる。ひいては後継者不足の解消、新規就農者の促進が図られる。 また、6次化拠点施設の充実により、市内を訪れる観光客数の増加が図られ、農業の活性化につなげる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市民が安心して、生活していける環境をつくる。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア推進協議会の開催回数	回
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア農業就農人口(農林業センサス)	人
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア遊休農地面積(農林業センサス)	ha
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア住みやすい地域だと感じると答えた人の割合	%

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0		300,000	150,000			
			県支出金	千円								
			地方債	千円		0		285,000	140,000			
			その他	千円		0						
			一般財源	千円	11,002	51,362	213,706	467,000	262,000			
	人件費	事業費計 (A)		千円	11,002	51,362	213,706	1,052,000	552,000	0	0	
		正規職員従事人数		人	3	3	3	3	3			
		延べ業務時間		時間	2,790	5,580	5,580	5,580	5,580			
		人件費計 (B)		千円	11,054	22,108	22,108	22,108	22,108	0	0	
		(A)+(B)		千円	22,056	73,470	235,814	1,074,108	574,108	0	0	
	活動指標		ア	回	2.0	4.0	3.0	3.0	3.0			
			イ	%		0.0	0.0	0.0	70.0			
			ウ									
	対象指標		ア	人	4,296.0	4,218.0	4,140.0	4,062.0	3,984.0			
			イ	千人		0.0	0.0	0.0	0.0			
			ウ									
	成果指標		ア	ha	487.0	492.0	497.0	502.0	507.0			
			イ	千万円	310.0	310.0	310.0	310.0	325.0			
			ウ	%		24.5	25.0	27.0	30.0			
	上位成果指標		ア	%	69.8	69.7	70.0	71.0	72.0			
			イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	減少する農業人口と高齢化、増加しつつある遊休農地対策として、地域資源を活用した新たな産業構造を構築し、地域活性化を図るため。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	国の新たな農業振興施策が打ち出され、農業の6次化に向けた産業構造の推進がさらに推進される。また、地域資源を活用した特産品の開発・加工とあわせ観光資源を活かしていくことで集客が見込められる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	南アルプス市の6次産業化を進める上で、そのアクセルとなる総合特区が指定されたことにより、市民のみならず、各方面より注目され、市民からは、市の活性化につながるよう期待がされている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☒ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	平成23年度の後半より、市が初めて取り組んでいる事業であるため。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	平成23年度の後半より、事務事業に取り組んでいるため、なるべく予算をかけないように事務事業を進めた。

事務事業名	《H24新規》インターチェンジ開発6次化プロジェクト事業	所属部	総合政策部	所属課	「ふるさと愛」プロジェクト室
-------	------------------------------	-----	-------	-----	----------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 結びついている ⇒【理由↓】
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 妥当である ⇒【理由↓】 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 適切である ⇒【理由↓】
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統廃合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☐ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由↓】

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統廃合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☐																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					